

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,678	流 動 負 債	1,472
現 金 及 び 預 金	3	未 払 金	1,038
売 掛 金	1,211	未 払 費 用	1
仕 掛 品	279	未 払 法 人 税 等	121
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	0	契 約 負 債	310
前 渡 金	15	預 り 金	0
前 払 費 用	33		
未 収 入 金	36	固 定 負 債	311
預 け 金	1,100	資 産 除 去 債 務	311
貸 倒 引 当 金	▲ 2		
		負 債 合 計	1,783
固 定 資 産	826	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	605	株 主 資 本	1,720
建 物	137	資 本 金	100
構 築 物	0		
機 械 及 び 装 置	71	資 本 剰 余 金	110
車 両 運 搬 具	0	資 本 準 備 金	110
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	396		
無 形 固 定 資 産	37	利 益 剰 余 金	1,510
ソ フ ト ウ ェ ア	36	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,510
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1	繰 越 利 益 剰 余 金	1,510
投 資 そ の 他 の 資 産	182		
長 期 前 払 費 用	0		
繰 延 税 金 資 産	181	純 資 産 合 計	1,720
資 産 合 計	3,504	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,504

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2 0 2 4 年 4 月 1 日 から 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		3,801
売上原価		2,863
売上総利益		938
販売費及び一般管理費		612
営業利益		325
営業外収益		
受取利息	0	
その他	1	2
営業外費用		
固定資産除却損	18	
為替差損	0	
その他	0	18
経常利益		309
税引前当期純利益		309
法人税、住民税及び事業税	158	
法人税等調整額	▲ 60	97
当期純利益		212

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 仕掛品……………個別法による原価法
- ② 原材料及び貯蔵品……総平均法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は、財またはサービスの提供であり、顧客との契約に基づいて財またはサービスを提供する履行義務を負っております。約束した財が顧客により検収された時点、またはサービスの履行義務が充足されるサービスの提供完了時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。